

## **第4章**

### **地域現場における実態調査**

## 1. 地域における障害者スポーツ実態調査に到った背景・狙い

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(以下、YMF S)は、平成24年度より『障害者スポーツを取り巻く環境課題』を明らかにし、社会的環境改善の一助となることを目指して、パラリンピアン(パラリンピアン)の活動実態、スポーツキャリア、練習環境や支援状況などの実態把握、さらにはパラリンピック競技団体、指導者を対象に選手の発掘・強化・育成システム構築などをテーマとして継続的に調査研究活動に取り組んできた。

平成27年度には国内の障害者スポーツ競技大会であるジャパンパラ競技大会(陸上競技・水泳競技)の参加選手を対象に調査を実施した。そして、これら活動成果を報告書発行や公開シンポジウムを通じて広く社会に発信している。

昨今、東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い、障害者スポーツに対する社会的関心の高まりを感じており、我々の活動成果が社会発展や障害者スポーツを取巻く環境改善に微力ながらも貢献できることを期待している。

しかしながら、当財団主催シンポジウム参加者に実施している無記名アンケートでは、毎回のように『全国的傾向や統計分析もありがたいが、もっと現場で役立つ具体的事例や先進的取り組みについて知りたい』、『すべての障害者スポーツ当事者・関係者がパラリンピックを目指すわけではない。もっと、地域実態に則した調査も加えてほしい』等の声が当財団に多数寄せられていた。

以上のことから、これまで同様に障害者スポーツの国内全体環境を捉えることに加え、地域実態を明らかにすることで、障害者スポーツを取巻く環境課題をマクロ・ミクロ両方の視点で捉え、より立体的に把握しようと今年度、新たに本テーマに取り組むことにした。

## 2. 調査対象選択理由

### <静岡県の選択理由>

今回の地域実態調査にあたり静岡県を対象エリアとした。選択理由は複数ある。

一つめは『調査実施当年および前後数年間に国民体育大会（国体）・全国障害者スポーツ大会（全スポ）の開催実績や予定がない』こと。一般的に都道府県レベルでのスポーツ環境の変化発生は『国体・全スポ』開催機会に影響されやすい。したがって、それら急激な外的要因による変化を受けにくいエリアを選択することで、平均的状態の調査が可能となり、標準事例を把握できるのでは？と考えた。

二つめは『東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に直接的影響を受けるエリア』であること。静岡県東部に位置する伊豆半島では、東京 2020 パラリンピック大会のパラサイクリング競技開催が決定しており、開催地区自治体を中心に環境整備や準備が着々と進んでいる。こうした状況のもと、世界最大の障害者スポーツ大会開催がもたらす変化や影響を把握したいと考えた。

三つめは『地域特性のあり方』である。静岡県は、東端は関東圏に隣接する伊豆半島、西端は浜名湖西側までと非常に東西に長く、政令指定都市を中部地区（静岡市）、西部地区（浜松市）に有する。また、先に述べたように東部地区（沼津・伊豆半島）では東京 2020 パラリンピックの一部競技も開催されるため、県内を東部・中部・西部の 3 地区に分類し比較分析することで、パラリンピック開催決定影響なども明らかにできるのでは？と考えた。

また、副次的理由として当財団は静岡県西部地区（磐田市）に所在地があり、まずは膝元の静岡県内の実態を把握することで地域社会に貢献したいという想いもあった。

本調査は公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会（以下、県スポーツ協会）をはじめ、静岡県行政、県内の障害者スポーツ競技団体や障がい者スポーツ指導員の方々による我々の活動に対するご理解と多大な協力なしには実現に到らなかった。改めて、この場を借りて厚く感謝を申し述べたい。

調査企画立案は『県スポーツ協会』との協議を経て、静岡県内で実施の『みんなでスポーツ教室』と本年度『第 18 回わかふじスポーツ大会』にて実施するとした。

※『みんなでスポーツ教室』、『第 18 回わかふじスポーツ大会』の概要は次章にて紹介

する。

調査設計にあたり、当財団調査研究『障害者スポーツ・プロジェクト』メンバーの筑波大学体育系の齊藤まゆみ准教授による監督・指導のもと、これまで当財団が実施してきた調査項目や調査票をベースに県スポーツ協会の要望や助言を踏まえた修正のうえ、最終化を図り実査に移った。

### 3. 調査概要

#### ●『みんなでスポーツ教室』（以下、みんスポ）調査について

##### <教室の概要説明>

みんスポは県スポーツ協会主催で実施される静岡県の社会福祉政策に基づく委託事業の一環であり、『重度障がいのある方を含めて、障がいのある方の健康の維持増進や、社会参加意識の向上など、スポーツの日常化をとおして豊かな生活を送っていただくこと』を目的として開催されている。（県スポーツ協会発行の受講者募集リーフレットより）。本活動は平成16年度から開始されて現在に到っている。

みんスポは、静岡県内を東部・中部・西部の3地区に分け、各地区複数会場にて期間は6月から翌年2月まで、実施回数は年間10回程度、重度障害を含む身体・知的・精神の各障害者を対象に、フライングディスクやペタボード、ボッチャなど様々な障害者スポーツ種目体験を、障がい者スポーツ指導員やボランティアの協力のもと実施運営されている。

なお、みんスポの開催規模は1会場あたり30名程度、時間は1回あたり1時間半程度とし、受講者は保険料および教材費として年間一人あたり2,000円を支払う。（本年度実績）

**みんなでスポーツ教室  
受講者募集!**

スポーツする人、  
この難ごと〜あれ!!

かびやけ!!  
勝手に一人だけの  
“オンリー”!

協会では、いろいろなスポーツを継続して行う「みんなでスポーツ教室」を開催します。  
重度障がいのある方を含めて、障がいのある方の健康の維持増進や、社会参加意識の向上など、スポーツの日常化をとおして豊かな生活を送っていただくことが目的です。  
ぜひ、みんなでスポーツをとおしたみれあいを楽しみましょう!!

**募集対象者** 障がいのある方ならどなたでも（重度障がいの方歓迎!）  
**募集人数** 30名くらい（全日程に参加しなくても応募できます）  
**参加費** 2,000円（保険料及び教材費）初回教室参加時に集金します。全日程参加できなくても参加費はおなじです。  
**参加内容** フライングディスク、ボッチャ、ペタボード、バルバレー、ティールール、バスケット、玉入れ、フロートR、その他障がいに応じて対応しますので、リクエストがあればどうぞ!  
**その他** 介助を必要とする方は、付き添いの方もご参加ください。  
**申込み方法** 所定の申込書に記入のうえ、FAXか郵送で協会まで!



#### <調査設計の考え方>

今回、3地区（東部・中部・西部）すべてで調査することで各地区特性などの比較分析を行った方が県内全域の状況把握に効果的と考えた。

特に東部地区では前述のとおり東京 2020 パラリンピック大会の一部競技の開催予定がある。中部地区は県庁所在地かつ政令指定都市の静岡市を擁する。西部地区は政令指定都市の浜松市がある。これらから全地区で調査実施することが好ましいと判断した。

また、同一地区での複数回調査（2回）実施とし、できるだけ回答者を増やす配慮とフィールド調査の充実に配慮した。なお、調査票配布にあたり、同一受講者に重複配布しないことにも留意した。

#### <調査対象>

- ・受講者：回収数 43／配布枚数 89 回収率 48.3%
- ・指導員（障がい者スポーツ指導員）：回収数 49／配布枚数 75 回収率 65.3%

#### <実施内容>

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

#### <調査日程および場所>

##### 【東部地区】

- ・8月5日（土）サンワーク下田（下田市）
- ・8月20日（日）あしたか太陽の丘体育館（沼津市）

##### 【中部地区】

- ・7月22日（土）静岡市社会福祉会館体育館（静岡市）
- ・7月30日（日）島田市ローズアリーナ武道場（島田市）

##### 【西部地区】

- ・8月26日（土）浜松特別支援学校体育館（浜松市）
- ・10月14日（土）浜松市西部特別支援学校体育館（浜松市）

● 『第18回わかふじスポーツ大会』(以下、わかふじ) 調査について

<大会の概要説明>

わかふじは、静岡県内の障害者スポーツの振興を図ることを目的に、静岡県、静岡市、浜松市をはじめ、静岡県内の様々な障害者団体、社会福祉関係団体が主催となり、静岡県障害者スポーツ指導者協議会、しずおか精神障害者スポーツ推進協議会、ボランティア、各学校団体の協力のもと、毎年開催されている。第1回大会は平成12年で今年度は第18回大会になる。本大会は静岡県内の障害者スポーツ選手が日頃の練習成果を競い合うもので、また、翌年度の全国障害者スポーツ大会出場選手の選考も兼ねているのが特徴である。なお、競技ごとに参加可能な対象障害が異なるが、身体・知的・精神の各障害者が何らかの競技へ参加可能であり、参加選手数は開催全競技合算で延べ3,000名弱におよぶ大規模なものである。

開催日時	競技名(会場)	会場
8月27日	フライングディスク	東海総合運動場 陸上競技場
9月2日	電動輪子サッカー	静岡県立運動場
9月3日	陸上競技	東海総合運動場 陸上競技場
9月10日	サッカー	小笠山総合運動公園 人工芝グラウンド
9月10日	卓球	小笠山総合運動公園 グラウンド
9月10日	ボウリング	ヤングランドボウル
9月17日	フットベースボール	静岡大学教育学部附属特別支援学校
9月17日	卓球	豊田中総合スポーツセンター ローズアリーナ
9月18日	バスケットボール	東海総合運動場 体育館
9月18日	電動子ライノバスケットボール	東海総合運動場 体育館
9月23日	ボウリング	東海総合運動場 体育館
9月23日	アーチェリー	小笠山総合運動公園 多目的グラウンド
10月1日	車いすダンス	東海総合運動場 体育館サブフロア
10月1日	パレーボール	東海総合運動場 体育館メインフロア
10月1日	ソフトボール	小笠山総合運動公園 グラウンド
10月8日	水泳	静岡県立水泳場

大会期間: 平成29年4月10日～5月8日

主催: 公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会

電話: 054-221-0062 | FAX: 054-651-2600 | E-mail: s-spokyo@za.tnc.ne.jp



#### <調査設計の考え方>

今回、調査対象としたのは以下のとおり。なお、競技名に合わせて本大会に参加可能な障害種別を記載している。

『陸上競技（身体・知的・精神）』、『水泳（身体・知的・精神）』、『フライングディスク（身体・知的・精神）』、『サッカー（知的）』、『グランドソフトボール（身体）』、『ボッチャ（身体・知的・精神）』、以上の6競技。

次に調査対象競技の選択理由を示す。

『陸上競技』と『水泳』は当財団が平成27年度にジャパンパラ競技大会にて同競技を対象に調査しており、『わかふじ』調査結果との比較分析も可能と判断した。『フライングディスク』は調査企画時に県スポーツ協会にヒアリングした際、静岡県内で障害者競技人口が最も多い競技であり、広く親しまれているとの説明を受け、県内全域の傾向を把握するうえで適切と判断した。『サッカー』は以前より静岡県民にとって非常にポピュラーであることから静岡県内の特性分析に活用できることを期待して選択した。『グランドソフトボール』は『わかふじ』への参加選手数が他の競技と比較して特段多くはないが、視覚障害者対象競技として選択した。『ボッチャ』はリオ2016パラリンピックでの日本代表チームの銀メダル獲得を受け、国内での認知・普及が進んでいることから選択した。

<調査対象>

- ・調査対象競技の参加選手：回収数 563／配布枚数 1,861 回収率 30.3%

<実施内容>

- ・調査票配布・返送方式
- ・フィールド調査（視察）

<調査日程・場所・対象競技>

- ・8月27日（日）草薙総合運動場 陸上競技場（静岡市）／フライングディスク
- ・9月3日（日）草薙総合運動場 陸上競技場（静岡市）／陸上競技
- ・9月10日（日）小笠山総合運動公園 人口芝グラウンド（袋井市）／サッカー、グランドソフトボール
- ・9月23日（土）清水総合運動場 体育館（静岡市）／ボッチャ
- ・10月8日（日）静岡県富士水泳場（富士市）／水泳

## 4-1 みんなでスポーツ教室アンケート調査結果

### 4-1-1 受講者対象調査結果

#### 1) 回答者の属性

本調査は保護者・介添者等による代理回答を可としたことから、34名(79.1%)が代理回答であった。したがって本項では、対象である「みんなでスポーツ教室」受講者を回答者と表記する。本調査は43名より回答を得た。回答者の属性を図表1に示す。性別では男性が28名(65.1%)、女性が15名(34.9%)であった。年齢層は10歳未満から60代まで幅広いが、10代と20代の参加者が全体の74.4%を占めており、なかでも生徒・学生と「その他」の回答に含まれていた施設・作業所等の利用者が多いのが特徴である。参加した地区は東部12名(27.9%)、中部24名(55.8%)、西部7名(16.3%)であった。

属性		件数	割合
性別	男性	28	65.1%
	女性	15	34.9%
年齢	1~9歳	1	2.3%
	10代	17	39.5%
	20代	15	34.9%
	30代	1	2.3%
	40代	5	11.6%
	50代	1	2.3%
	60代	1	2.3%
	無回答	2	4.7%
職業	生徒・学生	17	39.5%
	一般企業の会社員	1	2.3%
	主婦・主夫	4	9.3%
	無職	2	4.7%
	その他	15	34.9%
	無回答	4	9.3%
地域	東部	12	27.9%
	中部	24	55.8%
	西部	7	16.3%

図表1. 回答者の属性 (n=43)

#### 2) 障害の程度・種類

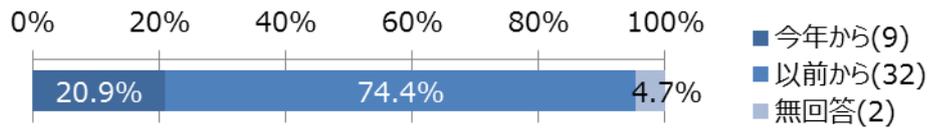
図表2は、障害の程度・種類について示したものである。30名(69.8%)が知的障害、7名(16.3%)が身体障害、無回答が6名(14.0%)、うち中途障害者は3名(7.0%)であった。



図表2. 障害の程度・種類 (n=43)

### 3) 参加歴

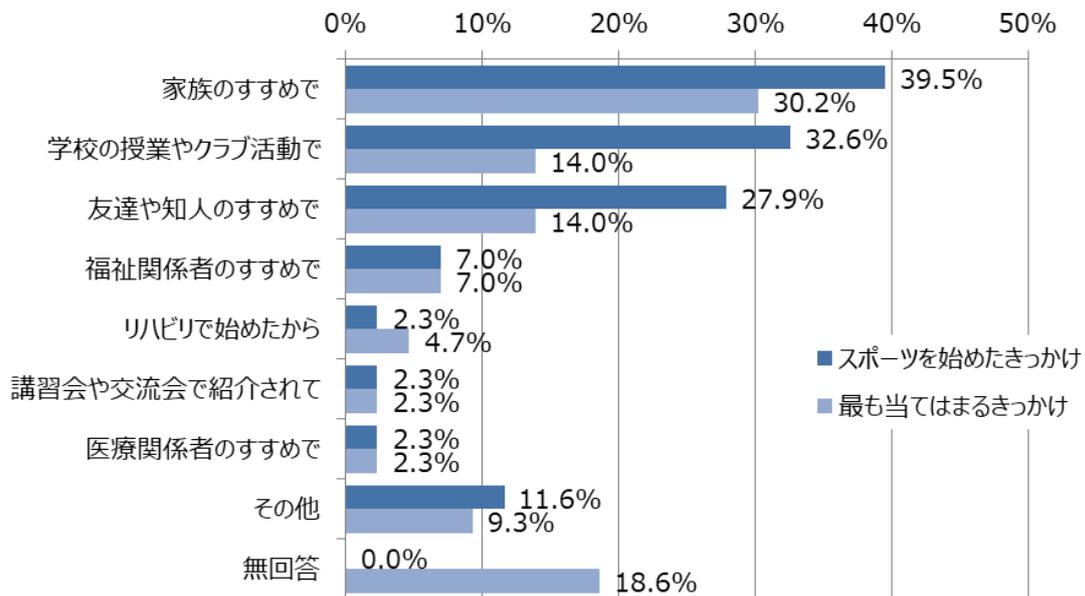
図表 3 は、みんなでスポーツ教室への参加歴を示したものである。今年からが 9 名 (20.9%)、以前から参加しているが 32 名 (74.4%) であり、リピーターの多いことが示された。



図表 3. みんなでスポーツ教室への参加歴 (n=43)

### 4) スポーツを始めたきっかけ

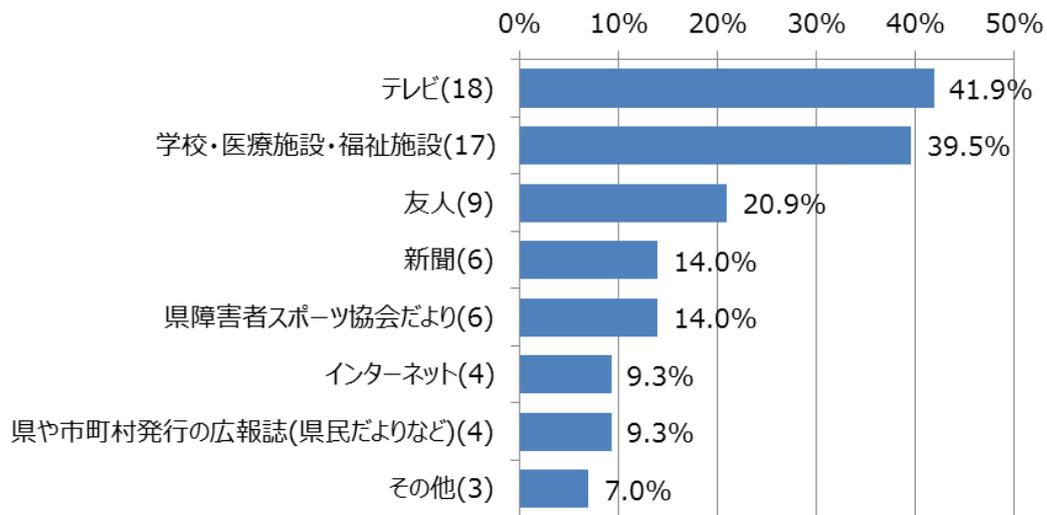
図表 4 は、スポーツを始めたきっかけについて示したものである。家族のすすめが最も多く、次いで学校の授業やクラブ、友人や知人のすすめであった。その中で最も影響が強かったのは家族のすすめであった。



図表 4. スポーツを始めたきっかけ (n=43)

## 5) 情報入手経路

図表 5 は、普段スポーツに関する情報をどのようにして入手しているかについての複数回答結果を示したものである。テレビが最も多く 18 名 (41.9%)、次いで学校・医療施設・福祉施設の 17 名 (39.5%) であった。また静岡県の障害者スポーツ協会だよりや広報誌などもスポーツに関する情報入手経路として活用されていることが示された。

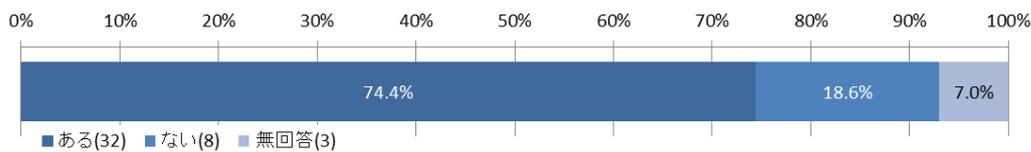


図表 5. スポーツに関する情報入手経路 (n=43)

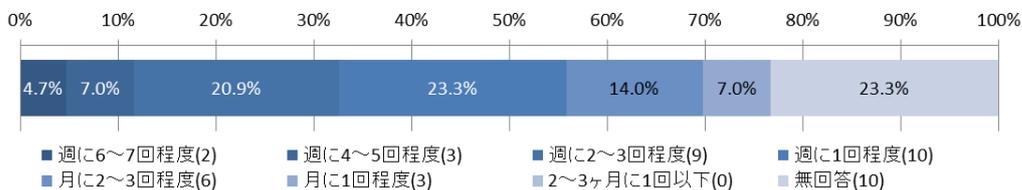
## 6) 普段のスポーツ実施状況

図表 6-1～6-6 は、普段のスポーツ（身体を動かす）実施状況について示したものである。32名（74.4%）が機会はあると回答しており、その頻度は週あたり1回（10名、23.3%）が最も多く、次いで2～3回（9名、20.9%）、月に2～3回程度（6名、14.0%）となっていた。また、1回あたりの活動時間は1時間以内が最も多く20名（46.5%）、次いで1時間から1時間半未満と1時間半から2時間未満がそれぞれ5名（11.6%）であった。つまり週あたり1～3回の頻度で1回あたり約1時間程度のスポーツ（身体運動）を実施していることが推察された。この現状に対し、時間を増やしたい6名（14.0%）と機会を増やしたい15名（34.9%）、内容を変えたいが3名（7.0%）であり、今のままでよいは15名（34.9%）であった。

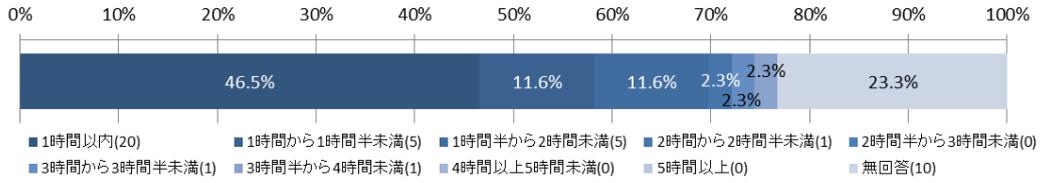
スポーツを行う場所は、一般向け公共施設が最も多く14名（32.6%）であり、次いで障害者向け公共施設と学校施設がそれぞれ9名（20.9%）であった。また、誰とスポーツを行っているかについては、父母が最も多く10名（23.3%）、次いで先生など学校関係者と障がい者スポーツ指導員がそれぞれ6名（14.0%）、介護士や施設職員など福祉関係者5名（11.6%）であった。父母と兄弟姉妹を合わせた家族等や学校・福祉施設等の職員といった日常生活を送る環境で関わる人がスポーツ活動を支えている実態が推察される。



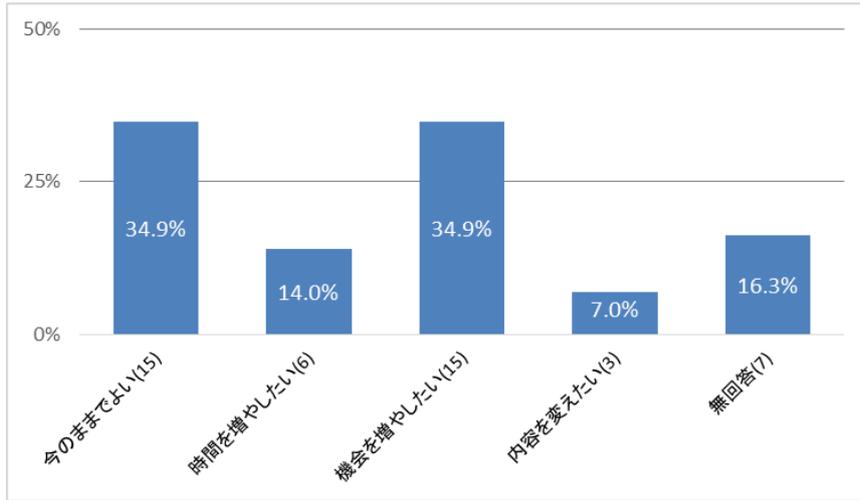
図表 6-1. 普段のスポーツ実施の機会 (n=43)



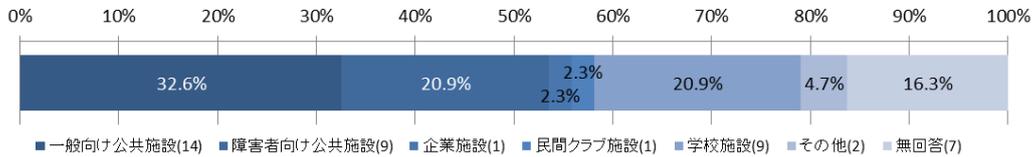
図表 6-2. 普段のスポーツ実施頻度 (n=43)



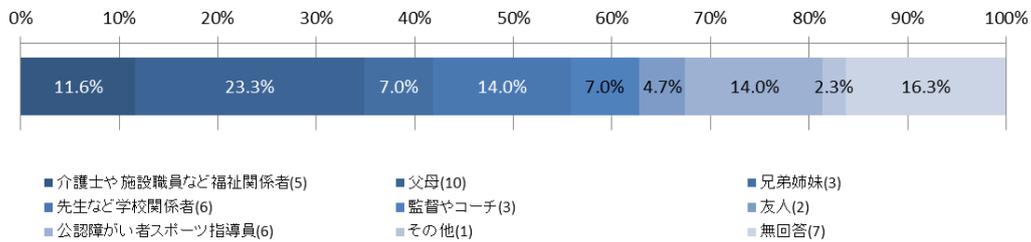
図表 6 - 3. 普段のスポーツ実施時間 (n=43)



図表 6 - 4. 普段のスポーツ実施内容 (n=43)



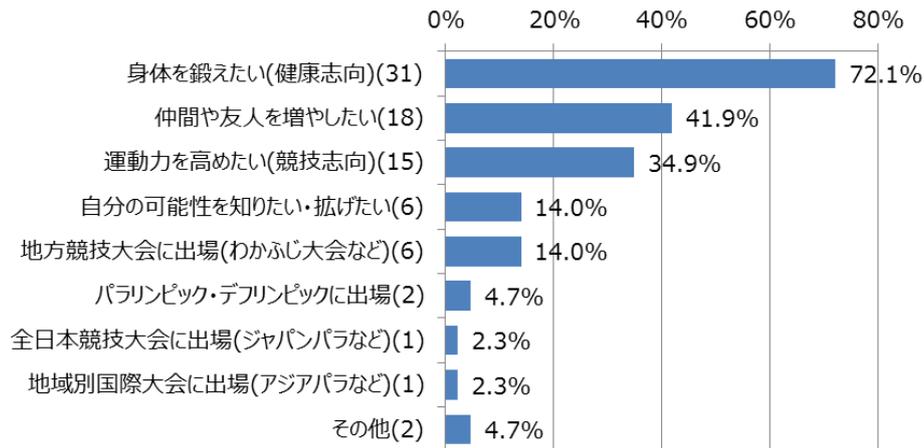
図表 6 - 5. 普段のスポーツ実施場所 (n=43)



図表 6 - 6. 普段のスポーツ実施相手 (n=43)

## 7) スポーツ実施上の目標

図表7は、スポーツをするうえでの目標について複数回答結果を示したものである。身体を鍛えたい(健康志向)という回答が最も多く31名(72.1%)であり、次いで仲間や友人を増やしたいが18名(41.9%)となった。一方で競技志向(運動能力を高める、競技大会に出場したいなど)は低いことが窺えた。



図表7. スポーツ実施上の目標 (n=43)

## 8) 今後行いたいスポーツ

図表8は、今後行いたいスポーツについての自由記述結果をまとめたものである。レクリエーション、競技スポーツともにフライングディスクに対する希望があげられていた。レクリエーションとしては、ダンス、トランポリン、水泳、登山などに複数の希望があった。

レクリエーションとして	件数	レクリエーションとして	件数	競技スポーツとして	件数
フライングディスク	5	バドミントン	1	フライングディスク	3
ダンス	3	ボウリング	1	卓球	2
トランポリン	3	ボツカール	1	いろいろとスポーツをしたい	1
水泳	2	ボツチャ	1	バスケットボール	1
登山	2	マラソン	1	水泳	1
ウォーキング	1	ヨガ	1	陸上競技	1
おにごっこ	1	ラジオ体操	1	バドミントン	1
サイクリング	1	ランニング	1	ボツチャ	1
サッカー	1	リトミック	1		
シッティングバレーなど	1	球技	1		
スカイダイビング	1	座ってまたは這ってできるスポーツ	1		
テニス	1	太極拳	1		
バスケットボール	1				

図表8. 今後行いたいスポーツ (n=43)

#### 4-1-2 指導員対象調査結果

##### 1) 回答者の属性

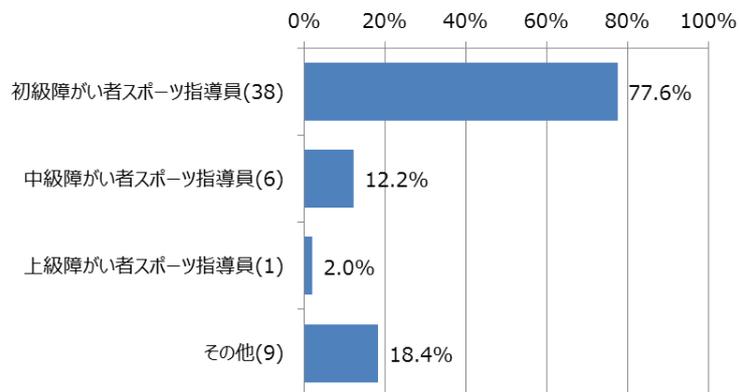
本調査は 49 名より回答を得た。回答者の属性を図表 9 に示す。性別では男性が 26 名 (53.1%)、女性が 23 名 (46.9%) であった。年齢層は 20 代から 70 代まで幅広いが、50 代と 60 代の指導者が全体の 63.2% を占めていた。職業としては、福祉施設職員が最も多く 13 名 (26.5%) であり、次いで主婦・主夫 7 名 (14.3%)、教員 6 名 (12.2%) となっており、学生・20 代という層が薄いのが特徴である。参加した地区は東部 19 名 (38.8%)、中部 18 名 (36.7%)、西部 12 名 (24.5%) であった。

属性		件数	割合
性別	男性	26	53.1%
	女性	23	46.9%
年齢	20代	5	10.2%
	30代	5	10.2%
	40代	5	10.2%
	50代	18	36.7%
	60代	13	26.5%
	70代	3	6.1%
職業	学生	1	2.0%
	教員	6	12.2%
	官公庁・自治体職員	3	6.1%
	団体職員	2	4.1%
	病院職員	2	4.1%
	福祉施設職員	13	26.5%
	スポーツクラブ職員	1	2.0%
	一般企業の会社員	5	10.2%
	自営業	3	6.1%
	主婦・主夫	7	14.3%
	無職	1	2.0%
その他	5	10.2%	
地域	東部	19	38.8%
	中部	18	36.7%
	西部	12	24.5%

図表 9. 回答者の属性 (n=49)

## 2) 資格

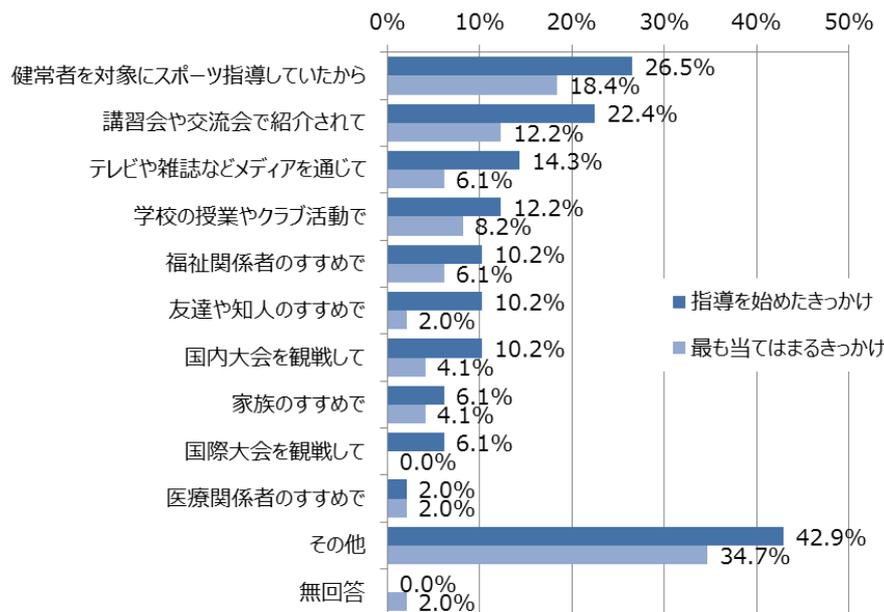
図表 10 は、障害者スポーツに関する資格についての複数回答結果を示したものである。初級障がい者スポーツ指導員が最も多く 38 名 (77.6%)、次いで中級障がい者スポーツ指導員の 6 名 (12.2%)、上級障がい者スポーツ指導員が 1 名 (2.0%) であった。その他の資格としてサウンドテーブルテニス審判、ボッチャ審判、フライングディスク審判、障害者フライングディスク指導者など、競技に関わる審判資格やスポーツ種目に関する指導員資格保持者が活動していることが示された。



図表 10. 障害者スポーツに関する資格 (n=49)

### 3) 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

図表 11 は、障害者スポーツ指導を始めたきっかけについての複数回答結果を示したものである。最も多いのは健常者を対象にスポーツ指導していたから（13名、26.5%）であり、次いで講習会や交流会で紹介されて（11名、22.4%）、テレビや雑誌などメディアを通じて（7名、14.3%）、学校の授業やクラブ活動で（6名、12.2%）となっている。そのうち最も影響が大きかったのは健常者を対象にスポーツ指導していたから、次いで講習会や交流会で紹介されてであった。過去に実施した YMFS の調査（2014）では、競技性の高い障害者スポーツ選手への指導を始めたきっかけとして、健常者のスポーツ指導をしていたことが示されており、地域での障害者スポーツ指導においても、スポーツ指導の専門性が障害者スポーツ指導への誘いになっていることが示された。しかしながら最も回答件数が多かったのは「その他」であった。そこでその内容を検討したところ、家族や知人など身近な存在が障害者である（となった）ことから障害者スポーツと関わりを始めたが最も多く、次いでスポーツ場面で障害者との交流があった、社会貢献・勉強のためということが示された。つまり重要な他者は「身近な存在」であることから、一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 11. 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ（n=49）

#### 4) 指導者としての活動状況（自由記述、目標）

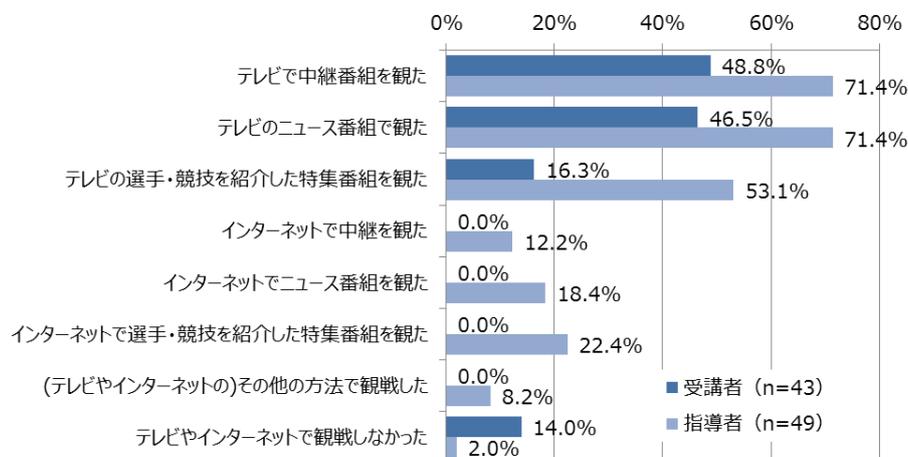
現在の活動状況と今後の目標については、みんなでスポーツ教室の指導を継続すること、地域でのイベント活動への協力、県主催・県内の障害者スポーツ事業への参加協力、勤務先（施設や特別支援学校）での指導など、現状維持を示唆する内容が多くみられた。また、そろそろ世代交代を望むという声もあり、本調査対象の多くが 50～60 代という現状からも若手の指導者育成も課題として指摘される。一方で、パラ大会などのアスリート指導、トレーナー活動、パラ大会への参加などの競技性の高いスポーツ活動・資格取得へのステップアップを目標とするものも少数ではあるが存在している。

#### 4-1-3 オリンピック・パラリンピックへの興味関心

オリンピック・パラリンピックへの興味関心について、みんなでスポーツ教室の受講者ならびに指導者の調査結果を比較していく。

##### 1) リオ 2016 パラリンピック観戦結果

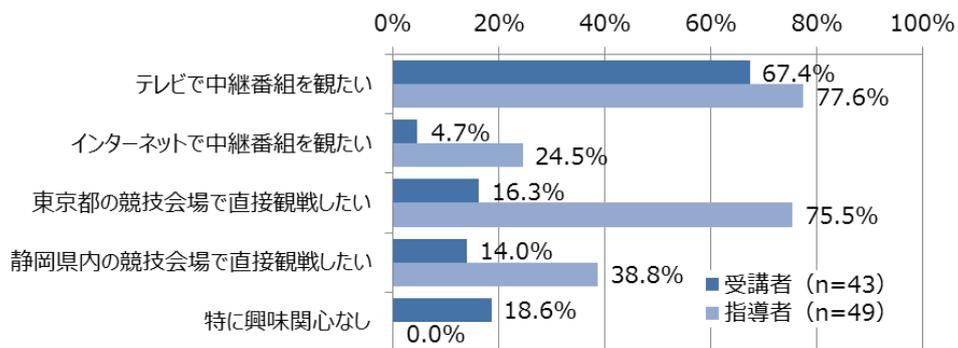
図表 12 は、リオ 2016 パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観た、ニュース番組で観た、テレビの選手・競技を紹介した特集番組を観たという順で割合が高くなっている。特に指導者は 71.4%がテレビで観戦しており、受講者の 48.8%という数値とともに YMFS（2016）の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。



図表 12. リオ 2016 パラリンピック観戦結果

## 2) 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

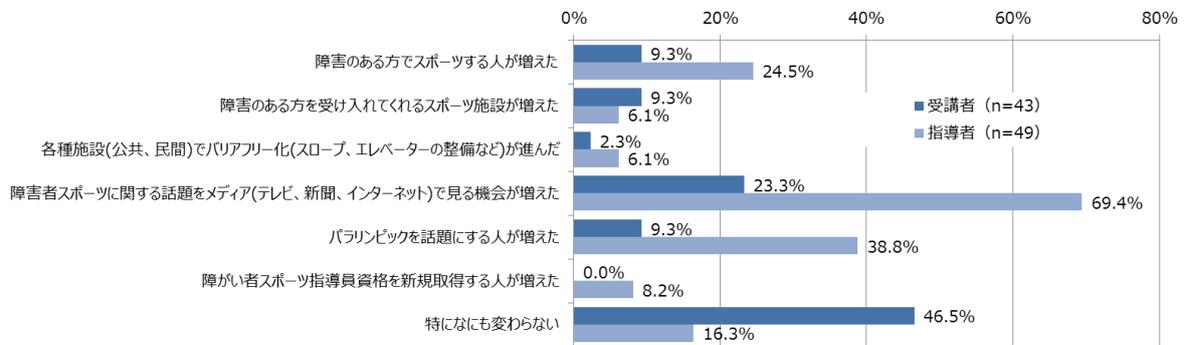
図表 13 は、東京 2020 パラリンピックについての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観たいが最も多く、直接観戦したいという回答割合も指導者で 75.5%と YMFS (2017) の調査結果の 35.2%よりも高い関心を示しているが受講者は 16.3%に留まっている。一方で、静岡県内で開催される競技観戦については指導者で 38.8%、受講者で 14.0%、さらに受講者の 18.6%は特に興味関心なしと回答していることから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在であると捉えられていることが推察される。



図表 13. 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

### 3) 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

図表 14 は、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化についての複数回答結果を、受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで見る機会が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えた、障がい者スポーツ指導員資格を新規取得する人が増えたことを変化として指摘していることは共通しているが、特になにも変わらないとする回答が受講者で高いことが特筆される。変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでには到っていない。スポーツ指導を始めたきっかけの項でも指摘したが、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 14. 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

#### 4-2 みんなでスポーツ教室フィールド調査結果

フィールド調査（視察）結果 『みんなでスポーツ教室』について

みんなでスポーツ教室（以下みんなスポ）におけるフィールド調査（視察）での気付き、および受講者、受講者保護者・介助者、指導員、ボランティアスタッフとの会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1) 地区ごとに指導方法に大きな違いがみられた。これが指導員のスキルによるものか、参加者（受講者）傾向に依存しているのかは不明である。ある地区ではグループ編成によるグループ対抗型競技を実施する際、受講者の障害程度差によるグループ間の戦力バランス均衡維持に苦慮（特定グループが連勝することで負けたグループ員の士気が低下するため、これを避けたいという配慮）している光景を見かけたが、他地区では『グループ対抗型競技にゲーム性（具体例として順送球で折り返し点にいる指導員に対してじゃんけんで勝利しないと次の走者にボールを渡せないとする特別ルール）を付け加えることで、結果的に勝敗に影響を及ぼしかねない障害特性差を緩和する』施策をとっているケースがあった。

また教室運営を『指導員と受講者個人それぞれ』という枠組みで実施するケースもあれば、まずは受講者をグループ編成した後に、受講者同士でグループ名を協議のうえで決定するプロセスを加えることで障害者同士の交流や自分の意思を出すことの大切さ、仲間の大切さを自然と学べる環境をつくるケースもあった。

これ以外にも様々な障害種別、年齢差、性差を意識することなく、受講者全員が一丸となって、障害特性上、可能な範囲で参加しスポーツを仲良く楽しめるような教室運営を行うケースもあった。これらの事例をある方向からみると『地区をまたぐ指導員間で運営ノウハウや課題解決策の共有が県内全体では十分に図られていない』ともとれるが、実際に現場での指導員の努力や、非常に多岐にわたる受講者の障害特性状況を踏まえると、必ずしも画一的な施策が現場にとってベストとは言い切れないとも捉えることができた。

2) 長年にわたりみんなスポに携わってきた指導員から『最近の傾向として中高年層の受講者が増えてきて、以前のような“スポーツ教室＝子ども”という図式が当てはまらな

くなってきており、従来の子ども向けの指導方法だけでは対応しきれない時がある』との声を複数会場で聞いた。実際に東部地区では50代以上と思われる中高齢受講者が多く、一方、小学校低学年児童の参加も多い。これら幅広い年齢層の障害者に対して、スムーズな運営かつ効果的にスポーツの楽しさを伝えていくことが今後求められていくのではないだろうかと思われる。

3) 今回の調査会場では受講者の大部分が『知的障害』で占められ、『精神障害』は少数、『身体障害』は極めて少なかった。身体障害者はみんスポではなく、リハビリテーションなどの医療的身体機能回復運動や、個別に自分が行いたい障害者スポーツ競技を選択して活動するケースがあるなど、指導員から聞くことができた。

4) 受講者の中心が『知的障害』であることから、初めて取り組む種目の場合、ルール説明を行っても受講者の理解がスムーズに進まず、限られた教室時間であるにもかかわらず、ゲーム開始や試合成立に到るまで多くの労力や時間を割いているケースがあり、その理由を指導員に尋ねたところ、『障害者対象だから簡単な種目、と安易に考えず、きちんと丁寧にルールを教えることで障害者自身が新しいことを成し遂げる喜びを感じてほしい』との説明を受け、みんスポが単なるスポーツ教室には留まらずスポーツを通じた障害者の成長支援機会として大切に捉えられていることがわかった。

5) 受講者の大部分は『男性』であった。あくまでも3地区、全6回の視察調査実績に基づくものであるが、全体的印象では受講者の男女比率は男性85%：女性15%程度である。指導員に『なぜ女性参加者（子どもから中高年まで）が少ないのか?』と尋ねた際、恐らく障害当事者の保護者や介添者の意思によるものだろうとの説明を得た。指導員曰く『男性（男子）の障害者がいる家庭では保護者が“男子なのだから自宅に閉じこもらず外部環境でスポーツ（運動）させたい”という意思が働くケースが多い。しかしながら、これが女性（女子）の場合は積極的に外でスポーツするよりも、屋内で手芸などの技術を身につけ、趣味にする方が将来の人生にとって好ましいと思っているというケースが多いと思われる』とのことであった。

## 5-1 第18回わかふじスポーツ大会出場選手を対象としたアンケート調査結果

### 1) 回答者の属性

本調査は保護者・介添者等による代理回答を可としたことから208名(36.9%)が代理回答であった。したがって本項では、対象である「わかふじスポーツ大会」出場選手を回答者と表記する。

アンケート調査は563名より回答を得た。回答者の属性を図表15に示す。性別では男性が432名(76.7%)、女性が122名(21.7%)であった。この比率は、パラリンピアンを対象とした調査(YMFS、2014)、ジャパンパラ競技大会参加者を対象とした調査(YMFS、2016)よりも男性比率の高いことが示された。

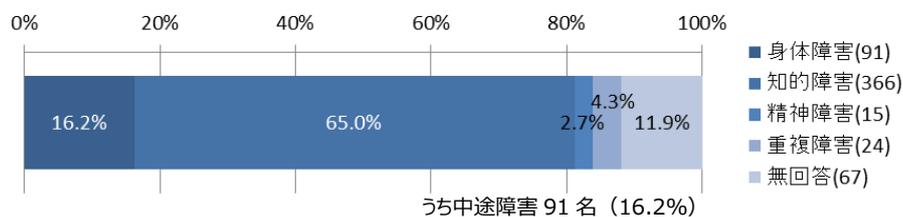
参加者の年齢層は6歳から60歳以上まで幅広いが、16-18歳(156名、27.7%)が最も多く、次いで13-15歳(97名、17.2%)、23-29歳(89名、15.8%)となっており、平均年齢は26.2歳(標準偏差15.2)と10代と20代の参加者が多いことがわかる。その多くは生徒・学生(255名、45.3%)、会社員(78名、13.9%)、施設・作業所等の利用者(その他:137名、24.3%)であった。

属性	件数	割合
性別	男性	432 76.7%
	女性	122 21.7%
	無回答	9 1.6%
年齢	6-12歳	9 1.6%
	13-15歳	97 17.2%
	16-18歳	156 27.7%
	19-22歳	48 8.5%
	23-29歳	89 15.8%
	30-39歳	54 9.6%
	40-49歳	33 5.9%
	50-59歳	29 5.2%
	60歳以上	30 5.3%
無回答	18 3.2%	
職業	生徒・学生	255 45.3%
	官公庁・自治体職員	1 0.2%
	団体職員	1 0.2%
	病院職員	5 0.9%
	リハビリ施設職員	6 1.1%
	福祉施設職員	10 1.8%
	スポーツクラブ職員	3 0.5%
	一般企業の会社員	78 13.9%
	自営業	13 2.3%
	主婦・主夫	2 0.4%
	無職	42 7.5%
	その他	137 24.3%
	無回答	10 1.8%

図表15. 回答者の属性 (n=563)

## 2) 障害の程度・種類・受傷発症時期

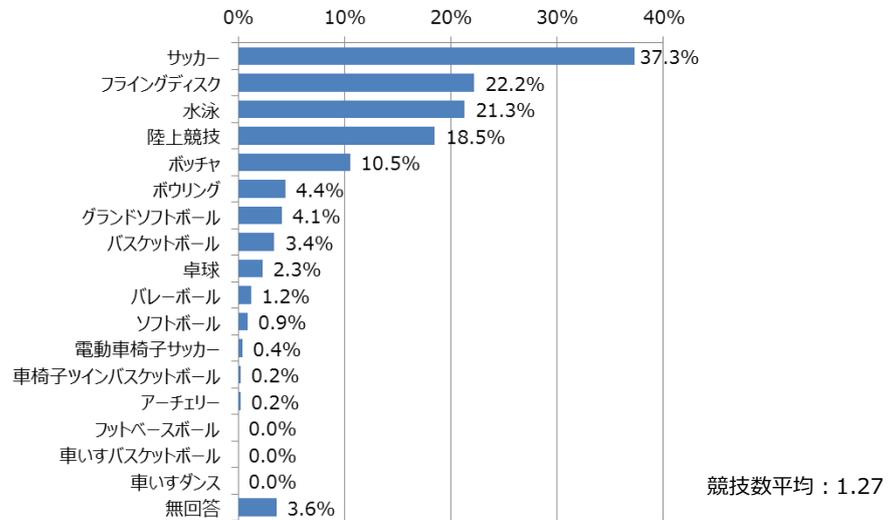
障害の程度について、保有する障害者手帳をもとに図表 16 に示した。まず、身体障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害）が 91 名（16.2%）、中途障害は 91 名（16.2%）であり、約 7 割が学齢期以下での受傷発症であった。次に知的障害が 366 名（65.0%）であり、精神障害 15 名（2.7%）、重複（身体・知的、身体・精神）障害 24 名（4.3%）、無回答 67 名（11.9%）と全回答者に占める知的障害の割合が高いことが示された。



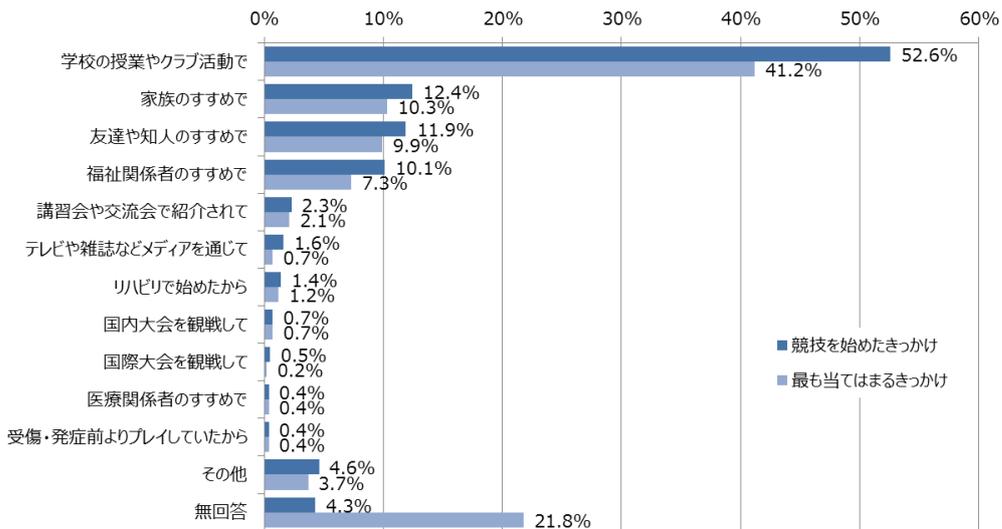
図表 16. 障害の程度・種別・受傷発症時期 (n=563)

## 3) 出場予定競技と始めたきっかけ

図表 17 は、わかふじ大会の出場予定競技（複数回答）を示したものである。1 人あたり平均 1.27 競技に出場を予定していることが示された。次に、図表 18 は、その競技を始めたきっかけについて示したものである。学校の授業やクラブ活動が最も多く（296 名、52.6%）、次いで家族のすすめ（70 名、12.4%）、友達や知人のすすめ（67 名、11.9%）、福祉関係者のすすめ（57 名、10.1%）となっており、特に影響が強いものとして「学校の授業やクラブ活動」の存在が示された。



図表 17. 出場予定競技 (n=563)

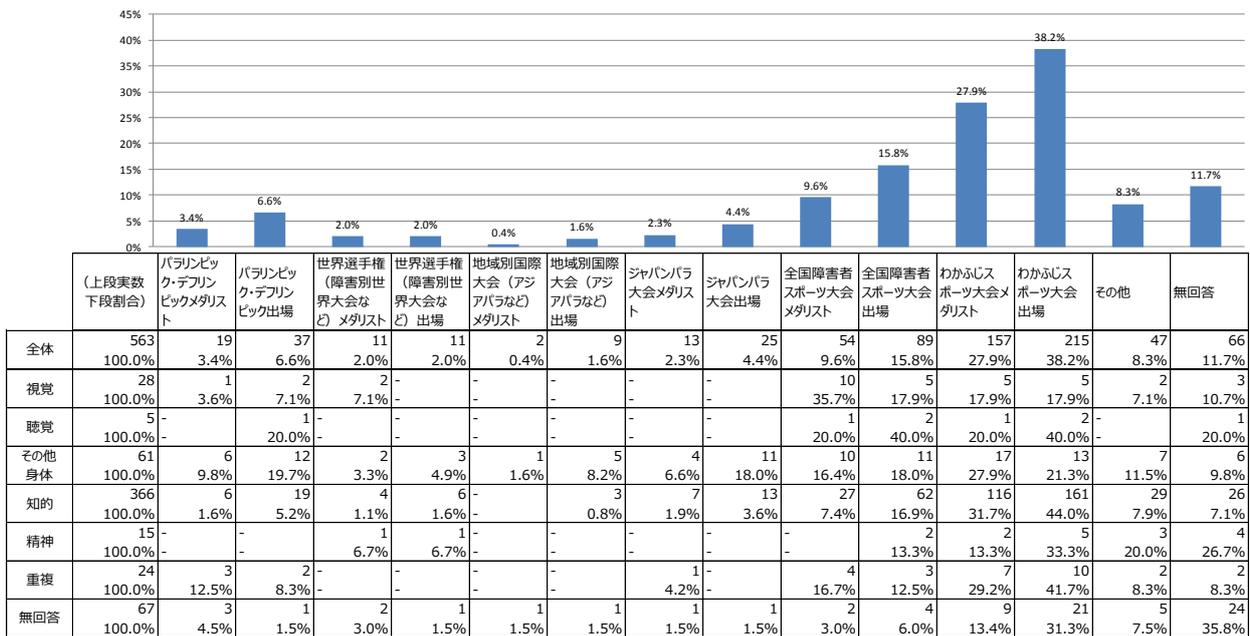


図表 18. 競技を始めたきっかけ (n=563)

#### 4) 障害者スポーツ選手としての目標

図表 19 は、障害者スポーツ選手としての目標を示したものである。わかふじスポーツ大会出場が最も多く (215 名、38.2%)、次いでわかふじスポーツ大会メダリスト (157 名、27.9%)、全国障害者スポーツ大会出場 (89 名、15.8%) と続くことから、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、わかふじスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標を持って

いることが示された。そこで、障害種別に目標についてみたところ、視覚障害、聴覚障害のある参加者では、パラリンピックやデフリンピック、国内の障害者スポーツ大会等の競技志向があることも示された。また、その他の内容をまとめると、交流、社会性、健康・体力の維持向上、余暇（楽しむ）というキーワードが得られ、全国障害者スポーツ大会の選考を兼ねる大会ではあるが、競技力向上ではない価値観が存在することが推察された。

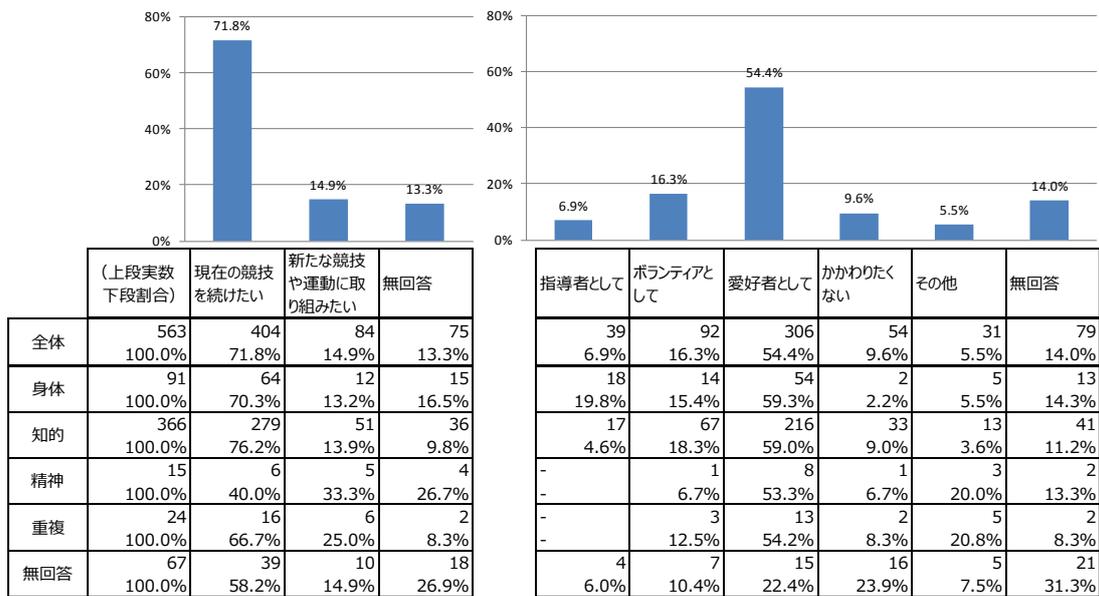


図表 19. 障害者スポーツ選手としての目標

※障害種別は複数回答

5) 今後のスポーツ活動について (行いたいこと・関わり方)

図表 20 は、今後のスポーツ活動についての希望をまとめたものである。現在の競技を続けたい (404 名、71.8%)、新たな競技や運動に取り組みたい (84 名、14.9%) である。選手引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く (306 名、54.4%)、ボランティアや指導者として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多かった。そこで障害種別にみたところ、精神障害のある参加者では現在の競技を続けたいと新しい競技や運動に取り組みたいという割合がほぼ同じであることが特徴として指摘された。そして特に知的障害のある参加者 (33 名、9.0%) および障害種不詳の参加者から得られた回答 (16 名、23.9%) で示された「かかわりたくない」がパラリンピアンを対象とした調査 (YMFS、2014)、ジャパンパラ競技大会参加者を対象とした調査 (YMFS、2016) よりも高いことも特徴的である。



図表 20. 今後のスポーツ活動について (左: 行いたいこと 右: 引退後の関わり方)

6) 学齡期の体育授業について

図表 21 は、障害種別在籍学校種について示したものである。小学校、中学校、高校へと年齢が上がるにつれて普通学校の在籍割合が低くなり、特別支援学校の在籍割合が高くなっている。これは従来の調査報告と同様の傾向である。

		小学校 (人)	中学校 (人)	高校 (人)	
障 害 種 別 在 籍 学 校 種	身 体	普通学校	25	17	11
		特別支援学級	5	7	-
		特別支援学校	19	25	35
	知 的	普通学校	98	33	3
		特別支援学級	124	151	-
		特別支援学校	6	96	257
	精 神	普通学校	6	5	4
		特別支援学級	0	1	-
		特別支援学校	0	0	1
	重 複	普通学校	3	2	1
		特別支援学級	2	1	-
		特別支援学校	11	15	16

図表 21. 障害種別在籍学校種

次に、障害種別に学校種別の体育実施状況をみていく。図表 22 は、障害種別にみた小学校、中学校、高校における在籍学校別の体育授業参加状況を示している。その結果、小学校では普通学校、特別支援学級、特別支援学校にかかわらず体育の授業にはほぼ参加してきたことが示されているが、小学校の普通学校と特別支援学級在籍の身体障害、知的障害の児童の一部に、不参加やほぼ見学という回答が示されており、最も必要な時期に十分な運動経験を得られていない事例があることが示された。中学校では在籍数そのものが少なくなるものの普通学校、特別支援学級ともにほぼ見学、代替え授業や不参加という回答がある。高校では身体障害のある参加者 1 名がほぼ見学と回答しているが、全体的に支援学校在籍が増えることから体育の参加度は高い。

	普通学校									特別支援学級							特別支援学校									
	上段実数 下段割合	ほぼ参 加した	できる ものは 参 加した	ほぼ見 学	代替え 授業	不参加	その他	無回答		上段実数 下段割合	ほぼ参 加した	できる ものは 参 加した	ほぼ見 学	代替え 授業	不参加	その他	無回答	上段実数 下段割合	ほぼ参 加した	できる ものは 参 加した	ほぼ見 学	代替え 授業	不参加	その他	無回答	
小学校	全体	156	119	13	2	1	4	3	14	143	113	15	-	2	2	1	10	71	58	5	-	-	2	1	5	
		100.0%	76.3%	8.3%	1.3%	0.6%	2.6%	1.9%	9.0%	100.0%	79.0%	10.5%	-	1.4%	1.4%	0.7%	7.0%	100.0%	81.7%	7.0%	-	-	2.8%	1.4%	7.0%	
	身体	25	19	4	-	-	1	1	-	5	4	1	-	-	-	-	-	19	16	1	-	-	-	-	2	
		100.0%	76.0%	16.0%	-	-	4.0%	4.0%	-	100.0%	80.0%	20.0%	-	-	-	-	-	100.0%	84.2%	5.3%	-	-	-	-	10.5%	
	知的	98	77	7	2	-	3	2	7	124	99	13	-	2	1	-	9	36	30	2	-	-	-	1	3	
		100.0%	78.6%	7.1%	2.0%	-	3.1%	2.0%	7.1%	100.0%	79.8%	10.5%	-	1.6%	0.8%	-	7.3%	100.0%	83.3%	5.6%	-	-	-	2.8%	8.3%	
	精神	6	5	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	83.3%	-	-	-	-	16.7%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
重複	3	2	-	-	-	-	1	-	2	1	1	-	-	-	-	-	11	8	2	-	-	1	-	-		
	100.0%	66.7%	-	-	-	-	33.3%	-	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	100.0%	72.7%	18.2%	-	-	9.1%	-	-		
不詳	24	16	2	-	1	-	-	5	12	9	-	-	-	1	1	1	5	4	-	-	-	-	1	-		
	100.0%	66.7%	8.3%	-	4.2%	-	-	20.8%	100.0%	75.0%	-	-	-	8.3%	8.3%	8.3%	100.0%	80.0%	-	-	-	20.0%	-	-		
中学校	全体	65	39	11	1	-	2	1	11	183	150	21	-	1	2	1	8	147	124	10	-	1	1	-	11	
		100.0%	60.0%	16.9%	1.5%	-	3.1%	1.5%	16.9%	100.0%	82.0%	11.5%	-	0.5%	1.1%	0.5%	4.4%	100.0%	84.4%	6.8%	-	0.7%	0.7%	-	7.5%	
	身体	17	11	4	-	-	-	-	2	7	5	1	-	-	-	1	-	25	23	2	-	-	-	-	-	
		100.0%	64.7%	23.5%	-	-	-	-	11.8%	100.0%	71.4%	14.3%	-	-	-	14.3%	-	100.0%	92.0%	8.0%	-	-	-	-	-	
	知的	33	22	4	1	-	2	1	3	151	123	19	-	1	1	-	7	96	82	5	-	1	-	-	8	
		100.0%	66.7%	12.1%	3.0%	-	6.1%	3.0%	9.1%	100.0%	81.5%	12.6%	-	0.7%	0.7%	-	4.6%	100.0%	85.4%	5.2%	-	1.0%	-	-	8.3%	
	精神	5	3	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	60.0%	20.0%	-	-	-	-	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
重複	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	15	13	2	-	-	-	-	-		
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	86.7%	13.3%	-	-	-	-	-		
不詳	8	1	2	-	-	-	-	5	23	21	1	-	-	1	-	-	11	6	1	-	-	1	-	3		
	100.0%	12.5%	25.0%	-	-	-	-	62.5%	100.0%	91.3%	4.3%	-	-	4.3%	-	-	100.0%	54.5%	9.1%	-	-	9.1%	-	27.3%		
高校	全体	21	13	3	1	-	-	2	2	333	288	19	1	-	-	1	2	222	288	19	1	-	1	2	22	
		100.0%	61.9%	14.3%	4.8%	-	-	9.5%	9.5%	100.0%	86.5%	5.7%	0.3%	-	-	0.3%	0.6%	6.6%	100.0%	86.5%	5.7%	0.3%	-	0.3%	0.6%	6.6%
	身体	11	8	2	1	-	-	-	-	35	31	3	-	-	-	-	1	1	35	31	3	-	-	-	1	
		100.0%	72.7%	18.2%	9.1%	-	-	-	-	100.0%	88.6%	8.6%	-	-	-	-	2.9%	-	100.0%	88.6%	8.6%	-	-	-	2.9%	
	知的	3	3	-	-	-	-	-	-	257	228	13	-	-	-	-	1	15	257	228	13	-	-	-	1	15
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	88.7%	5.1%	-	-	-	-	0.4%	5.8%	100.0%	88.7%	5.1%	-	-	-	0.4%	5.8%
	精神	4	2	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0%	50.0%	25.0%	-	-	-	25.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
重複	1	-	-	-	-	-	1	-	16	14	2	-	-	-	-	-	16	14	2	-	-	-	-	-		
	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%	87.5%	12.5%	-	-	-	-	-	100.0%	87.5%	12.5%	-	-	-	-	-		
不詳	2	-	-	-	-	-	-	2	24	15	1	1	-	-	1	-	6	24	15	1	1	-	1	6		
	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	62.5%	4.2%	4.2%	-	-	4.2%	-	25.0%	100.0%	62.5%	4.2%	4.2%	-	4.2%	25.0%		

図表 22. 体育授業参加状況

## 7) 現状や課題（自由記述）

障害者スポーツの現状や課題について自由記述で回答を求めたところ、145 件の回答が得られた。障害種別内訳は、身体障害 32 件（視覚障害 12 件、聴覚障害 3 件、肢体不自由 16 件、内部障害 1 件）、知的障害 98 件、精神障害 6 件、障害種不明 9 件であった。それらを施設・設備などのハード面に関する内容、指導者・支援者・用具・費用・制度・プログラムなどのソフト面に関する内容、その他で分類したところ、全体の 8 割がスポーツ実施上の課題や障壁に関する内容であった。いずれも貴重な意見であるため、詳細な分析は別途行うこととし、本調査報告では特記事項のみ 3 点指摘する。まず、ハード面では、障害者専用もしくは優先施設が必要という意見が多かった。次に、ソフト面での障壁は人的資源不足（指導者、支援者、保護者への負担）、物的資源不足、費用負担、アクセスの悪さ（会場、情報とも）であり、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会や継続してスポーツをする環境を整えることを強く望む意見があげられていた。

## 5-2 第18回わかふじスポーツ大会フィールド調査（視察）結果

第18回わかふじスポーツ大会（以下、わかふじ）におけるフィールド調査（視察）での気づきや参加選手、選手保護者・介助者、大会関係者、競技団体、ボランティアスタッフ等との会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1) 調査会場で複数の選手にヒアリングを行った結果『やりたくてやっている人』（好成績獲得を目標に能動的に大会に参加）と『やりたくないのにやらされている人』（本当は競技大会には出たくないが、所属する組織等の活動計画・方針に従って大会に参加）の両者が混在していることがわかった。

特に知的障害の若者、そして特別支援学級の生徒から、後者の意見を多数聞いた。非常に特徴的な言葉として『自分はスポーツや運動するのは大好きだけど、他人と競い合いたくない。他人に勝ちたい、他人を負かしたいという気持ちはない。だから本当は競技大会に出たくないし、競技スポーツをやりたくない』というものがあり非常に驚いた。競技大会出場選手なのだから誰しも他人より優れている自分を証明したい筈という、こちらの一方的な思い込みが誤りであったことに気付かされた。推論であるが日常生活や学校などで『助け合うことの大切さ』を学んでいる人々にとって『スポーツは人生を楽しくする』行為であるが、『スポーツで他者を負かす』行為は『スポーツによる楽しさを純粋に享受』することと相反するのだろうかとも思われた。

また、これに付随して今回調査票の一部設問における回答選択肢に『現在のスポーツ競技を続けたい』『他のスポーツ競技を行いたい』等はあったが『スポーツ競技をやめたい』が設定されておらず、前述した知的障害の選手らから『自分の意思を表す答えがないので選べない。答えられない』との意見を聞くケースも複数あった。これらの気づきは、今後の調査立案の際、参考にすべきと思われる。

2) わかふじ調査第1回会場のフライングディスク競技大会にて、選手の調査票回答シーンに立ち会った際、調査設計時に知的障害者への配慮が不十分だったことが発覚した。具体的には、知的障害者は積極的に調査協力意欲を見せてくれるものの、質問項目の表現が複雑（言い回し）、漢字が多くて理解困難、判読困難などで悩んでしまうという場面にたびたび直面した。今回の調査票は当財団の平成27年度ジャパンパラ競技大会の

参加選手向けに実施したものをベースに作成したが、身体障害者やサポートスタッフがきちんとついた環境にいるパラリンピアンなどの障害者トップアスリートを対象とした基本設計がなされていたことが今回の問題顕在化の要因では？と推測している。これらの反省を踏まえ、第2回目（陸上競技）から第6回目（水泳）までに使用する調査票にはすべての漢字にフリガナを付け加えて調査継続した。

3) 実際に複数の障害種別や競技種目の現場を目の当たりにし、障害者スポーツをひと括りにしては本質（実態）が見えなくなる可能性があると思われる。

身体障害の場合、日常生活における運動機能が健常者より劣っているケースがあるが、それ以外は健常者と基本的に同等である。ゆえに、ある場面では障害者スポーツ選手は健常者となんら変わりがないばかりか、十分に勝るであろう。しかしながら知的障害や精神障害では、その前提が通用しない場合がある。

これまでの当財団活動における調査対象は身体障害を中心とした競技選手個人もしくはサポートスタッフに支えられた環境にある障害者スポーツ選手であって、地域レベルでの障害者スポーツ現場実態と大きな乖離があるのでは？との仮説をもてたことも、今回調査を実施した価値が見出せたのでは、と思う。

地域における障害者スポーツ実態調査の第1回目対象エリアとして静岡県を選択したが、今後、他の都道府県でも同様に調査実施することで、結果の比較分析や先進的取組事例などの紹介を通じて、『障害者スポーツを取巻く環境の改善』の一助として貢献できればと思っている。

## 6. まとめ

静岡県内の障害者スポーツ環境や意識に関する調査を通して、以下のような現状と課題が示された。

1 みんなでスポーツ教室の受講者を通してみえる普段のスポーツ実施状況は、主に男性の10～20代の特別支援学校生徒や障害者施設・作業所利用者が、週あたり1～3回、1回あたり1時間程度、健康志向で活動しているというものであったが、現状の活動状況に満足しているわけではなく、機会の拡大や異なる種目を希望していることも示された。

2 みんなでスポーツ教室の指導者は、男女比率はほぼ同じであるが、初級障がい者スポーツ指導員資格や種目別審判資格を持つ50～60代のスポーツ指導者が、普及・振興を目的に活動している実態が窺えた。スポーツ指導を始めたきっかけについては、健常者のスポーツ指導経験が多いものの、家族や知人など身近な存在が障害者である（となった）ことから障害者スポーツと関わりを始めた、スポーツ場面で障害者との交流があったという「身近な存在」が影響していた。したがって障害者スポーツの指導者は一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。

3 東京2020オリンピック・パラリンピック決定後の変化については、受講者・指導員ともにテレビを通しての視聴に対する意識が高いことが示されたが、直接観戦については受講者の意識は低く、静岡県内で開催される競技観戦については指導者・受講者とも低調であった。このことから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在であると捉えられていることが推察された。また、東京2020パラリンピック開催決定後の環境変化については、受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで見る機会が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えた、障がい者スポーツ指導員資格を新規取得する人が増えたことを変化として指摘しているが、特に何も変わらないとする回答が受講者で高かった。このことから、変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでに

は到っていないことが示唆された。

4 わかふじスポーツ大会の参加者は、10～20代の知的障害のある男性が多く、スポーツを始めたきっかけは学校の授業やクラブ活動であった。障害者スポーツ選手としての目標は、わかふじスポーツ大会出場が最も多く、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、わかふじスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標を持っていることが示された。また、競技引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く、ボランティアや指導者として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多いものの、かかわりたくないが1割あることも特徴的であった。

5 スポーツ環境の現状として、まず、ハード面では、障害者専用もしくは優先施設が必要という意見が多かった。次に、ソフト面での障壁は人的資源不足（指導者、支援者、保護者への負担）、物的資源不足、費用負担、アクセスの悪さ（会場、情報とも）であり、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会や継続してスポーツをする環境を整えることを強く望む意見があげられていた。

現状と課題については、静岡県ならびに静岡県障害者スポーツ協会とも密接に連携しながら、改善のための方策を検討していかなければならない。そのために先行事例をみていくと、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書（笹川スポーツ財団、2014）で興味ある結果が出されている。同報告書では、障害者専用の、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設を「障害者スポーツ施設」と定義し、その数を調べたところ、2012年度時点で全国に114か所存在し、すべての都道府県で少なくとも一つは障害者スポーツ施設が設置されていることが示されている。概ね人口規模に応じて施設数が多い傾向であり、兵庫県（7か所）、愛知県（6か所）、大阪府（6か所）、福岡県（5か所）、群馬県（4か所）では4か所以上の施設が設置されている。

静岡県は静岡市に静岡県身体障害者福祉センター（A型）があり、静岡県障害者スポーツ協会と連携して運営されている。また、浜松市には天竜障害者体育館があったが、

近隣地区の浜北総合体育館グリーンアリーナがユニバーサルデザイン対応とのことで平成26年3月末で廃止となっている。これだけでは東部、中部、西部という広いエリアを持つ静岡県内のニーズを満たす規模ではないため、障害者がスポーツを行ううえでの拠点形成が難しい現状があると推察された。一方、静岡県で開催されている「みんなでスポーツ教室」は、東部、中部、西部それぞれで開催されており、障がい者スポーツ指導員資格を持つ指導者が中心となって展開されるモデルプログラムであるにもかかわらず、その参加者が少ないことが課題であろう。このプログラムは、わかふじスポーツ大会参加者の多くが指摘する、ソフト面でのニーズに対応するものでもある。つまり、スポーツをしたいが場所がない、機会がない、指導者・支援者がいない、用具が準備できない、アクセスが悪いという障壁に対し、十分応えられる内容である。当然身体障害者福祉センター（A型）でも相応のプログラムは展開されていると思われるが、静岡市と隣接地域以外で定期的な活動を担うのは難しいであろう。役割分担として県・政令指定都市レベルでは障害者スポーツ大会の企画、障害者と健常者の交流事業（インクルーシブな活動）、障害者スポーツセンターに準じる拠点形成、情報の集約を行い、市区町村レベルでは参加型のスポーツ大会やそれにつながるための日常レベルでスポーツ実践をする機会提供を担えるとよいであろう。現状では、日常レベルでのスポーツ活動プログラムの提供側である県スポーツ協会とスポーツ実施者のミスマッチがあり、障害者のスポーツ参加への阻害要因になっている。

みんなでスポーツ教室、わかふじスポーツ大会ともに10～20代の参加者が多いことから、学齢期に幅広い運動経験を持つこと、アダプテッド体育・スポーツの視点を備えた活動を通して運動・スポーツにおける成功体験を重ねることで運動・スポーツに対する肯定的な姿勢を育み、それを卒業後のスポーツライフへとつないでいくことが課題であろう。そのためには、学齢期に子どもたちと関わるアダプテッド体育を担当する教員の体育・スポーツ活動に関する資質を高めることも大切である。同時に女性に対するアプローチも学齢期から保護者と一緒に活動する友人を巻き込んでの実践が望まれる。

卒業後のスポーツライフが十分形成できないことは全国共通の課題でもあるが、誰もが気軽にスポーツができる環境をいかに構築するかを、行政と教育・スポーツ関係者、そして障害のある人を含めたチームを形成して検討し、ビジョンを構築してほしい。まずは、近所の公園・広場、体育施設など生活圏内で身近に運動・スポーツができる環境

をつくる（佐藤、2018）ことである。静岡県のように交通アクセシビリティの課題を抱える地域では、特に身近な環境での運動・スポーツの機会を保障することを優先して検討してほしい。障害者スポーツセンターのような施設はあくまでも拠点としての機能を有するものとして存在していればよく、どの地域にいても、誰もがインクルーシブな環境でスポーツできることが理想である。しかしながら現状では、自由記述のコメントにあるように「健常者の視線が気になって運動できない、施設を使わせてもらえない、心ない言動をうける」という障壁が存在する。したがって社会が解決すべき課題として、交流や情報戦略、教育プログラムなどを通して「心のバリアフリー」を浸透させる、それまでは障害者スポーツセンターのような施設が優先的選択肢としてあるべきかもしれない。

<執筆者>

齊藤まゆみ（4-1、5-1、6）

尾鍋文光（1、2、3、4-2、5-2）

<文献>

笹川スポーツ財団（2014）：地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書

佐藤寛哉（2018）：視覚障害者のスポーツ施設に対するニーズ.筑波大学人間総合科学研究科体育学専攻修士論文.

YMFS（2014）：2013年度 我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査.

YMFS（2016）：2015年度 障害者スポーツ選手発掘・育成システムのモデル構築に向けた基礎的調査研究.

YMFS（2017）：2016年度 障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビ放送、選手認知度、大学による支援に注目して-